

参考資料

参考資料では、「創造定住拠点」形成に資する補助・支援メニュー、及び「創造定住拠点」先進地域である島根県松江市、徳島県美波町における地域づくりシナリオ・年表を紹介します。

「創造定住拠点」形成に資する補助・支援メニューでは、「創造定住拠点」形成の各段階における取組を進める上で役立つ国の補助・支援メニューを整理しています。こうした国の補助・支援メニューを活用することにより、財政的負担を軽減することが可能です。

「創造定住拠点」先進地域である島根県松江市、徳島県美波町における地域づくりシナリオ・年表では、これまで多様な主体がどのように連携して地域づくりを進めてきたか、そのプロセスを体系的に整理しています。「創造定住拠点」を形成していくためには一定期間の取組が必要ですが、先進地域における地域づくりの歴史（シナリオ・年表）を知ることにより、効率的に地域づくりを進めることが可能と考えられます。

以上、「創造定住拠点」形成を進める上で、地方創生に取り組んでおられる自治体のみなさまや、実際に地域で活躍されているプレイヤーのみなさまの取組みの参考として頂けたら幸いです。

創造定住拠点形成の段階：計画段階

地域づくり「ビジョン」の作成

－「創造定住拠点」形成に向けた準備－に資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	地域づくり活動支援体制整備事業（H26～28年度）同活動事例集（H29年度）他（国土交通省）
事業実施主体	----
概要	「多様な主体」の協働により、地域経営や地域課題解決のシステム構築に向けた活動環境整備を行うことを目的として行った地域づくり活動支援体制整備事業（H26～28年度）について、同事業による活動事例集（H29年度）を紹介している。あわせて、「今後の共助による地域づくりのあり方検討会」のとりまとめ（H29年度）を紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000061.html

施策・制度名等	地域づくり情報局（国土交通省）
事業実施主体	----
概要	地域づくりに関わる情報を、国土交通省総合政策局が「地域づくり情報局」として発信している。（地域づくりプランナビ・キーパーソンに聞く他）
URL	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/chiiki-joho/

施策・制度名等	地域力創造のための外部専門家（地域力創造アドバイザー）の活用に対する財政措置（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	市町村が、地域力創造のための外部専門家（「地域人材ネット」登録者、通称「地域力創造アドバイザー」）を招へいして、地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費を特別交付税措置の算定対象としている。
URL	https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html

施策・制度名等	地域経営塾の開催（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	市町村がコスト意識、スピード意識、サービス精神など経営感覚をもって地域をマネジメントする総合行政主体へと変革するために、それを支える地域の人材育成を目的として地域経営塾を実施している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/keieijyuku.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（地域活性化対策）活動計画策定事業（農林水産省）
事業実施主体	市町村を構成員とする地域協議会
概要	農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域住民が生き生きと暮らしていける環境の創出を行うためのきっかけをつくること及び農山漁村について広く知ってもらうことを目的とする事業。事業の内容として、アドバイザーを活用したワークショップ等を通じた地域の活動計画の策定等を支援する。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	地域再生マネージャー事業（(一財) 地域総合整備財団（ふるさと財団））
事業実施主体	市町村
概要	市町村が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、その課題解決に必要な知識、ノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門的人材を活用できるよう必要な経費の一部を支援する。
URL	https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/

創造定住拠点形成の段階：立上段階

移住希望者への「地域情報」の効果的な発信 －関係人口づくりの仕掛け－に資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	ふるさと Search (ふるさとサーチ) (国土交通省)
事業実施主体	----
概要	地方への移住や都市と農山漁村の交流を促す地域情報の発信を目的として、都道府県が運営するUターン等のポータルサイトと、Uターン・定住の促進に取り組む市町村の情報を紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000037.html

施策・制度名等	二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査 (H28・29年度) (国土交通省)
事業実施主体	----
概要	平成28・29年度に実施した「二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査」及び二地域居住先進事例について紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html

施策・制度名等	「お試し居住・体験暮らし」に係る取組状況 (R1年度) (国土交通省)
事業実施主体	----
概要	移住や二地域居住に対する潜在的な需要を喚起し、本格的な移住等を推進することを目的に実施している全国の各種取組 (移住や二地域居住に係る情報提供や周知イベントの開催、宿泊体験プログラムや体験用宿泊施設の提供等) について紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html

施策・制度名等	若者の地方体験交流のご案内 (国土交通省)
事業実施主体	----
概要	地域の活性化、地域の情報発信等を目的に、「若者の地方体験交流」プログラムを実施する市町村の情報を紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000016.html

施策・制度名等	シェアリングエコノミー活用推進事業 (総務省)
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	個人等が保有する活用可能な遊休資産等 (資産 (空間、モノ、カネ等) や能力 (スキル、知識等)) を他の個人等も利用可能とする経済活動である「シェアリングエコノミー」を活用し、地域課題の解決や地域経済の活性化を図る地方公共団体の取組を支援している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/sharing_economy.html

施策・制度名等	ふるさとワーキングホリデー（総務省）
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	日本中のふるさとで地域の仕事をしながら、地域の人たちとの交流や学びを通じてリアルに地域のくらしを体験できるふるさとワーキングホリデー制度が運用されている。
URL	https://furusato-work.jp/

施策・制度名等	関係人口創出・拡大事業（総務省）
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	平成 30 年度に「関係人口創出事業」を、平成 31 年度に「関係人口創出・拡大事業」を実施し、国民が関係人口として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する地方公共団体を支援している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kankeijinkou.html

施策・制度名等	地域おこし協力隊（総務省）
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として採用する。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR 等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000073.html

施策・制度名等	地域おこし企業人交流プログラム（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラム。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000073.html

施策・制度名等	子ども農山漁村交流プロジェクト（総務省、内閣官房、農水省、文科省、環境省）
事業実施主体	小学校、市町村、地域協議会等
概要	農山漁村での宿泊体験を通じて、子どもたちの「生きる力」を育成し、コミュニケーション能力や自主性、自立心などを向上させるとともに、都市と農山漁村の交流による地域の再生・活性化を図る取組を推進している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kodomo.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）農泊推進事業他（農林水産省）
事業実施主体	地域協議会、農業協同組合、農林漁業者が組織する団体等
概要	農泊の推進により地域の所得向上を図ろうとする意欲ある地域において、農泊を観光ビジネスとして持続的に活動できる体制の確立、農山漁村に賦存する伝統料理等の「食」、美しい景観等の地域資源を観光コンテンツとして磨き上げる取組、情報発信等の取組を推進している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（地域活性化対策）人材活用事業・農山漁村情報発信事業（農林水産省）
事業実施主体	「人材活用事業」地域協議会、「農山漁村・事業」特定非営利活動法人、民間企業等
概要	農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域住民が生き生きと暮らしていける環境の創出を行うためのきっかけをつくること及び農山漁村について広く知ってもらうことを目的とする事業を実施している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	地方創生インターンシップ事業（内閣府）
事業実施主体	産官学連携によるインターンシップ推進組織
概要	東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地元定着を促進するため、産官学（自治体、経済団体、大学等）を挙げて、地元企業でのインターンシップ（就業体験）の実施等を支援する「地方創生インターンシップ事業」を全国的に展開している。
URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/internship/index.html

移住希望者の「滞在・交流拠点」の形成

－滞在・交流拠点づくりの仕掛け－に資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）施設整備事業（農林水産省）
事業実施主体	市町村、地域協議会、地域再生推進法人等
概要	「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築や取組地域への人材派遣、地域に眠っている資源の魅力ある観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組や古民家等を活用した滞在施設等の整備、優良地域の国内外へのプロモーションなど、農泊地域を創出し、取組地域の自立的発展と農山漁村の所得向上を図るために必要なソフトとハードの取組を一体的に支援している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）（農林水産省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	農山漁村の活性化を図るため、都道府県又は市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として、活性化法に基づいて活性化計画を作成し、その実現に必要な施設整備を中心とした取組を総合的かつ機動的に支援している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/kasseika/index.html

創造定住拠点形成の段階: 立上段階

移住希望者と地域をつなぐ「中間支援組織」の形成 －関係人口から移住・定住へ－に資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	移住・交流情報ガーデン、全国移住ナビ（総務省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	「全国移住ナビ」等を活用した相談を実施し、利用者のニーズに応じて地方自治体の窓口に繋いだり、厚生労働省や農林水産省と連携し、しごと情報や就農支援情報を提供しているほか、各地方自治体の移住・交流に関するパンフレット等の閲覧コーナーを設けている。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zenkokuijyu_ijyukouryu.html

施策・制度名等	お試しサテライトオフィス（総務省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	サテライトオフィスの開設・誘致に取り組む地方公共団体を支援する「お試しサテライトオフィス」事業（モデル事業として全国 18 団体）の取り組みを踏まえ、全国への横展開を図るため、「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取り組みに対して特別交付税措置を講じている。また、お試し勤務の受入れに取り組む地方公共団体については、「お試しサテライトオフィス特設サイト」で紹介している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/satellite-office.html

施策・制度名等	中途採用等支援助成金（U I J ターンコース）（厚生労働省）
事業実施主体	事業主
概要	東京圏からの移住者を雇い入れた事業主に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成している。
URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000082805_00002.html

施策・制度名等	地方人材還流促進事業（L O 活プロジェクト）（厚生労働省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	人材の東京一極集中を緩和し、地方へ必要な人材を送り込むため、東京に設置されている「移住・交流情報ガーデン」や地方自治体などから地方への移住情報などを収集し、Web サイトやSNS 上で提供している。また、首都圏と近畿圏の大学の学生などに対して、セミナーや個別相談会などを行い、地方への就職を希望する人材を掘り起こし、ハローワークの全国ネットワークを活用した地方の求人とのマッチングにつなげている。
URL	https://local-syukatsu.mhlw.go.jp/

施策・制度名等	大都市圏の早期離職者等と地方の中堅・中小企業とのマッチング（経済産業省）
事業実施主体	地方の企業
概要	大都市圏の早期離職者等と地方の中堅・中小企業とのマッチングに向けて、地方の中堅・中小企業の求人情報が民間求人サイトに掲載されることを促進する枠組みを構築している。
URL	https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/jinzai.html

施策・制度名等	地方創生移住支援事業（内閣官房）
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、U I J ターンによる起業・就業者を創出する地方公共団体の取組を地方創生推進交付金で支援している。
URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/shienkin_index.html

移住者と地域の「関係」づくり

－移住者の地域生活定着に向けて－に資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（山村活性化対策）山村活性化対策事業（農林水産省）
事業実施主体	市町村、地域協議会
概要	山村の活性化に向けて、農林水産業及びその基盤となる農山漁村の振興を図る事業を重点的に支援するものであり、地域資源を活用して山村の所得や雇用の増大を図るために行う当該事業に対する交付金を交付している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）（農林水産省）
事業実施主体	都道府県又は市町村
概要	農山漁村の活性化を図るため、都道府県又は市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として、活性化法に基づいて活性化計画を作成し、活性化計画の区域において定住等及び地域間交流を促進するために実施される事業を総合的かつ機動的に支援している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

創造定住拠点形成の段階:実践段階

多様な主体が集まれる「場」の形成、「機会」の創出 ー地域づくり関係者の交流ーに資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業（国土交通省）
事業実施主体	市町村、NPO 法人等
概要	基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進するため、遊休施設を活用した既存施設の再編・集約に係る改修に所要の補助を実施している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000021.html

施策・制度名等	「道の駅」の整備に関する事業制度（特定交通安全施設等整備事業）（国土交通省）
事業実施主体	道路管理者
概要	道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして「道の駅」をきっかけに町と町とが手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」、の3つの機能を併せ持つ休憩施設「道の駅」の整備を支援している。
URL	http://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/programs.html

施策・制度名等	都市再生整備計画事業（国土交通省）
事業実施主体	市町村
概要	市町村が都市再生整備計画を作成し、都市再生整備計画に基づき実施される事業等の費用に充当するために交付金を交付している。
URL	http://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000013.html

施策・制度名等	都市機能立地支援事業（国土交通省）
事業実施主体	市町村
概要	まちの活力の維持・増進（都市再生）、持続可能な都市構造への再構築の実現に向け、まちの拠点となるエリアにおいて医療・福祉等の都市機能を整備する民間事業者に対して、地方公共団体が学校跡地等の公的不動産を安価で賃借させる場合等に、国から民間事業者に直接支援している。制度活用には、立地適正化計画の策定、事業が社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画の関連事業に位置付けられていることが必要である。
URL	http://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi_urbanmainte_tk_000028.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）（農林水産省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	農山漁村の活性化を図るため、都道府県又は市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として、活性化法に基づいて活性化計画を作成し、その実現に必要な施設整備を中心とした取組を総合的かつ機動的に支援している。本事業の対象は、活性化計画の区域において定住等及び地域間交流を促進するために実施される事業である。
URL	https://www.maff.go.jp/j/kasseika/index.html

施策・制度名等	まちなか再生支援事業（（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団））
事業実施主体	市町村
概要	まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を助成することにより、民間能力を活用してまちなかの都市機能等の維持・拡大を総合的な側面から促進している。
URL	https://www.furusato-zaidan.or.jp/machinakasaisei/

施策・制度名等	ふるさと融資（（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団））
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度。ふるさと財団が地方公共団体の依頼を受け事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っており、ふるさと融資を行う場合、地方公共団体は資金調達のために地方債を発行し、その利子負担分の一部（75%）が地方交付税措置される。
URL	https://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/

新しい取組を「継承・発展」させていく「人材」の育成 －地域づくりの次世代への継承－に資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	人材力活性化（人材力活性化プログラム他公表・地域づくり人育成講座／全国地域づくり人財塾）（総務省）
事業実施主体	市町村、NPO 関係者等
概要	地域活性化の基本的な要素である人材力の強化を図るため、地域で求められる人材像や、人材力活性化の取組における具体的な事例を盛り込んだ『人材力活性化プログラム』、学習体系のイメージを示した『地域づくり活動のリーダー育成のためのカリキュラム』、自治会・町内会、NPO や自治体等が研修会を実施する際の参考となるよう、人材育成を進める場合に必要視点や、講義等の組み立て方のポイントと具体例について整理した『地域づくり人の育成に関する手引き』を作成している。また、地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材、「地域づくり人」を育成するため、地域づくり人育成講座・全国地域づくり人財塾を開催している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/jinzairyoku.html

施策・制度名等	地域力創造のための外部専門家（地域力創造アドバイザー）の活用に対する財政措置（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	各市町村が、地域力創造のための外部専門家（「地域力創造アドバイザー」）を招へいして、地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費を特別交付税措置の算定対象としている。
URL	https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html

施策・制度名等	地域経営塾の開催（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	市町村がコスト意識、スピード意識、サービス精神など経営感覚をもって地域をマネジメントする総合行政主体へと変革するために、それを支える地域の人材育成を目的として実施している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/keieijyuku.html